

SC 物流環境ディスクロージャー  
アドバイザリー会議（08.3.4）  
西川副所長 挨拶要旨

運輸部門における CO2 排出量は減少傾向を示しているものの、本年 1 月のダボス会議で福田首相が提唱したポスト京都フレームワークの目標（世界の温室効果ガスの排出を今後 10 年～20 年にピークアウト、2050 年までに少なくとも半減すること）にかんがみれば、あらゆる分野で、これまで取り組みをさらに強めていくことが求められ、従って、当然ながら運輸部門においても、対策の強化を具体的に検討していくことが必要。

特に、運輸部門のうち、物流分野については、荷主業界と協働して取り組むことが不可欠。

環境ディスクロージャーに関しては、経済産業省、環境省が既に様々な取り組みを進めていることは承知しており敬意を表するものであり、また、産業界においても、自主的な取り組みとして、環境報告書の作成が普及してきていることは、時代が大きく変わりつつあることを示すものと認識。

さらに、このような諸々の取り組みのみならず、最近とみに一般の消費者の環境意識が高まりつつあることも踏まえ、物流に関する環境情報の開示についても、既存の法制度の定着を見定めつつ、将来的な更なる取り組みとして、サプライチェーン全体をとらえて、具体的にいかなることができるか検討を進めていく必要があるものと考えます。

物流分野での環境負荷低減に向けては、大手荷主企業のイニシアティブが重要であり、それを促すためにはサプライチェーンを通しての環境情報の開示について何らかの仕組みが必要との考えを、実は個人的に物流分野での効率化・省エネの仕事に携わっていた数年前から抱いていたが、昨年 7 月に国政研副所長に着任し、そのシーズを育てようと、企業又は商品若しくはサービスに係るサプライチェーン全体の物流を対象として、CO2 排出削減に係る「SC

物流環境ディスクロージャー」の基本・概略設計を目指した調査研究に着手した次第。

事前調査を進める中で、丁度、折りしも、英国の NPO が実施する「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」(CDP)が、昨年の調査(CDP5)から企業から直接排出される温室効果ガスの量だけでなく、取引先などサプライチェーンも含めた間接排出量について調査対象とし、大企業を通じて調達先の中小企業にも CO2 排出量に関する情報の開示を求めるとともに、これを世界標準の情報公開の仕組みとして普及させたいとの意向を示していると言われていた。この CDP の日本におけるコンタクトパーソンが末吉竹二郎氏であることが判明したので、意見交換したところ問題認識を共有したので、アドバイザーにご就任いただけることとなり、また、経産省、環境省、日本経団連等においても快くご協力いただけることとなり、関係先までご紹介をいただいた次第。

先述のような国際的な胎動に、我が国としても主体的に対処していくためにも、また、国内の環境対策にかかる中核機関の方々との間で問題認識を共有できたことから、本件調査研究を行うことが必要との意を強くした。

なお、この仕組みは、企業の自主的な取組みを促すボランティアなものとすることを想定しており、基本・概略設計ができれば、必要に応じて国内外の関係機関とも連携して広く普及させるとともに、各セクター、業種において詳細設計が行われるように働きかけることも視野に入れている。

本課題については、CDP のみならず、資源エネルギー庁でも同様の問題意識を持っておられる方がいるようだが、詰めた議論を行おうとするのは、おそらく本邦のみならず世界でも初めてのことと思われるので、地球温暖化問題や企業物流に関して、豊富な御経験と深い御見識をお持ちのアドバイザーの皆様方には、忌憚無く存分にご意見をいただくことを期待。

以上